

# 個人情報漏えいの動向

牧野 二郎 ● 弁護士

## Winnyのウイルス感染による自宅PCからの漏えい多発 大企業や銀行からの大量漏えいもあり、安全管理対策が課題

### ■ Winny関連の漏えいが止まらない

2005年にはファイル共有ソフト・Winnyを対象としたウイルスが蔓延し、多数の漏えい事件が報道された。にもかかわらず、2006年の個人情報漏えいの第1の特徴として、Winnyのウイルス感染による漏えい事件発生がいっこうに減少していないことが挙げられる。特に自治体、裁判所、消防署、さらには警察署からの個人情報漏えいが連続して発生した。京都では、刑務所から多数の受刑者情報が漏えいするという重大事件も起きた。

こうした事態に対して政府は危機感を募らせ、2006年2月には内閣総理大臣が、さらに3月には内閣官房長官が談話を発表するなどして、国民に対してWinnyの利用を停止するよう呼びかけ、同時に政府関係機関などでも使用を停止するよう要請した。これを受けて政府関係機関、自治体では、Winnyの利用を禁止する通達などを作成、実施したが、現場ではこれが守られず、私物パソコンの職場への持ち込み、職場のパソコンやデータの自宅持ち帰りなどが繰り返され、その結果、自宅パソコンからの個人情報漏えいが多発している。Winnyの使用禁止を通達するのみでは防止対策としては十分ではなく、職場環境での情報管理、自宅持ち帰りの制度的な防止対策を実現する必要がある。

### ■ 大量漏えいの原因究明が必要

第2の特徴として、漏えい件数の大型化が指摘できる。全体が究明されたわけではないが、日産自動車の保有する情報が流出している可能性が2006年10月、報道によって指摘され、総数で538万件とも言われている。また、6月13日にはKDDIから、DIONの顧客情報400万人分が流出したことが判明したが、その後さらに2007年1月に22万件の流出が指摘され、調査の結果、安全管理措置に問題があるとして総務省から勧告がなされた。大日本印刷では、2006年7月に個人情報悪用事件に関連して捜査が開始され、2007年2月までに同社からの個人情報漏えい事件が確認された。その合計は43社863万件に及ぶもので、わが国最大の個人情報漏えい事件となった。

こうした膨大な個人情報が漏えいしている原因は、各企業における個人情報の保管、利用の一元化が進み、一つの

システム、一つのデータベースとして集中されているという状況の存在と、そうした集中したデータベースやシステムに対するアクセスが、パスワード程度の簡易なセキュリティ対策しか施されていないうえ、パスワードの変更や管理が徹底されていないという実情があり、安全管理対策のずさんさに起因しているといえる。また、こうした重要な情報処理を業務委託として外部に発注している事業者が多数見られるが、十分な委託先管理対策が求められる。

### ■ 従業員の不正、委託先従業員の不正行為

まずは銀行が保有する顧客の信用情報などが漏えいした事件では、2006年2月8日に従業員（課長職）が業務上横領の容疑で逮捕された。この事件では、内部の課長職にあるものが不正に持ち出したことが明らかとなり、金融庁の調査が実施された結果、顧客情報の管理態勢に重大な問題があるとして、個人情報保護法上の勧告がなされる事態になった。

ソニーファイナンス、UFJニコスカードでは、2006年8月から10月にかけて従業員が個人情報を不正入手したうえで、当該情報を売却したことが発覚した。当初ソニーファイナンスでは契約社員、派遣社員が24件の漏えい事件に関与していることが指摘されたが、その後の同社の調査によって、1年間に3806件の不正行為が行われていたことが判明した。また、UFJニコスカードでは従業員が2004年3月から673件の不正取得を行っていたことが報告された。経済産業省は従業員監督の不備、情報管理の不備などを理由として、個人情報保護法上の是正勧告を行った。

こうした事件からは従業員監督の難しさが指摘できる。データベースやシステムを運用するのは従業員であり、運用のためには情報へのアクセス権限を付与する必要があることから、従業員の不正行為が発生しやすい状況が作られることになる。従業員の不正行為に対する対策は、誓約書の徴求や警告、罰則などによる威迫が行われがちであるが、こうした間接的な対応や事後的対応では効果は期待できない。必要以上のアクセスを制御する、アクセスを監視する、アクセス記録を確保し点検、監査するといった体系的な対応を行うことで、業務を透明化し、可視化して点検することが重要である。



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)